

2019年10月31日（木）10:00～11:30

2020年3月期第2四半期 決算説明会

【冒頭ご挨拶】

社長の安永です。

本日はお忙しい中、ご参加頂き有難うございます。

まず私から、上半期の経営成績概要及び通期業績予想についてご説明し、その後、経理部長の重田より詳細をご説明します。

当上半期決算は、金属資源・エネルギーが堅調な推移を示すとともに、機械・インフラも概ね計画通りの進捗となりました。一方、化学品・生活産業・鉄鋼製品を中心に景気減速などによる影響がありましたが、総じて利益・基礎営業キャッシュ・フローともに計画通りの進捗となりました。

【経営成績サマリー（P3）】

それでは、プレゼンテーション資料3ページをご覧ください。上半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当社の上半期利益は、前年同期比113億円増益の2,342億円、基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比300億円増加の3,464億円の獲得となり、事業計画に対する進捗率は、それぞれ52%、54%となりました。

通期業績予想は、世界経済の停滞感が強まる経営環境と、下半期における各事業の見通しを踏まえ、事業計画を据え置く事としました。引き続き、当期利益は4,500億円、基礎営業キャッシュ・フローは6,400億円としますが、当期利益は史上最高を目指します。

また、キャッシュ・フローの配分を見直し、追加株主還元として500億円の自社株買いを実施する事にしました。

当上半期の世界経済は、米国の景気拡大テンポが緩やかになり、また中国の景気減速も継続したため、成長の鈍化が続きました。米中通商協議の行方や主要国の政策動向、商品市況や為替の動きなど、当社を取り巻く経営環境に十分留意しながら、通期業績予想の達成に向けて経営に当たります。

【重点施策：強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化（P4）】

4 ページをご覧ください。

中期経営計画の重点施策である、「強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化」の進捗についてご説明します。

金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品からなる中核分野は、当上半期利益の合計が 2,082 億円となり、当社全体の 9 割近くの利益を生み出しています。

金属資源・エネルギーは、鉄鉱石の市況堅調に加え、エネルギーではトレーディングが好調であったことから、当上半期利益は 1,675 億円、基礎営業キャッシュ・フローは 2,434 億円と順調な進捗となりました。これに加え、モザンビーク Area1 及びロシア Arctic LNG2 の FID、米国キャメロンの生産開始など、LNG 案件を中心に、強固な収益基盤をさらに強くする施策を着実に進めることができました。

機械・インフラは、当上半期利益 360 億円、基礎営業キャッシュ・フロー 414 億円となりました。事業計画に対する進捗率は 40%となっていますが、自動車関連事業・ガス配給事業・発電事業などにおいて、概ね計画通りに収益を積み上げています。

化学品は、基礎化学品を始めとした市況悪化による影響を受け、苦戦しております。不透明感が高まる市場環境の中、粘り強く対応して行きたいと思っております。

【2020 年 3 月期アクションプランの進捗（P5）】

5 ページをご覧ください。

事業計画時に公表した 2020 年 3 月期アクションプランについて、その進捗をご説明します。

今後着実且つ高度な伸びが期待される分野、つまり「環境」と「健康」に関わる事業への取り組みを加速させております。「環境」においては、先ほど申し上げましたモザンビーク Area1・ロシア Arctic LNG2 の FID 及び米国キャメロンでの生産開始に加え、米国 Forefront を始めとする再生エネルギー・次世代電力の取り組みが進んでおります。

「健康」においては、IHH の筆頭株主として、企業価値向上の諸施策を同社経営

に積極的に提言しております。更には、IHH を基盤とした中国市場での事業拡大を目指したヘルスケアファンドを立ち上げました。

また、中間所得者層向け病院運営グループであるコロンビアアジアの売却決定やリクルート株式一部売却など、既存アセットの戦略的リサイクルを通じたポートフォリオの入れ替えを推進しています。

これら進捗を踏まえ、次期中期経営計画においては、現中経で注力してきた成長4分野を更に絞り込み、収益の柱として確立させていきます。また、資本効率向上にも、より注力していきたいと考えております。

【キャッシュ・フロー・アロケーション (P6)】

6 ページをご覧ください。

キャッシュ・フロー・アロケーションの実績と見通しについてご説明します。当上半期では、基礎営業キャッシュ・フローの獲得 3,500 億円に加え、資産リサイクル 900 億円を合わせて、4,400 億円のキャッシュ・インとなりました。一方、投融資は合計で 2,200 億円を実行し、中間配当額 700 億円と合わせて、キャッシュ・アウトの合計は 2,900 億円となりました。この結果、株主還元後のフリー・キャッシュ・フローは 1,500 億円の黒字になりました。また、足元の投資案件の進捗状況に鑑み、キャッシュ・フローの配分を見直した結果、自社株買いによる追加株主還元を実施する事にしました。

【バランスシート (P7)】

7 ページをご覧ください。当上半期末のバランスシートについてご説明します。2019 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は約 1,200 億円減少し、3 兆 5,000 億円となりました。一方、株主資本は、約 500 億円減少の 4 兆 2,000 億円となりました。この結果、ネット DER は 0.82 倍となりました。

【通期業績予想修正 (P8)】

8 ページをご覧ください。

冒頭で申し上げました通り、化学品・生活産業・鉄鋼製品の各セグメントでは景気減速などの影響を受けておりますが、資源分野での堅調な業績推移を踏まえ、

今期の業績予想は事業計画を据え置き、当期利益 4,500 億円、基礎営業キャッシュ・フロー6,400 億円とします。

【株主還元方針 (P9)】

9 ページをご覧ください。最後に株主還元方針について説明します。

2020 年 3 月期について、現中期経営計画最終年度の着地を見据え、キャッシュ・フローの配分を見直し、総額 500 億円の自社株買いを決定しました。尚、年間配当金予想は引き続き 80 円とし、中間配当は 40 円とします。

この結果、株主還元総額について、今期は約 1,900 億円、そして 3 年間累計では約 5,000 億円になる見通しです。

今後も、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すと同時に、資本効率の向上を目指していきます。

以上で、私からの説明を終わり、続いて経理部長の重田より、上半期業績の詳細をご説明します。

＝ 経理部長パート ＝

【経営成績の詳細 (P10)】

経理部長の重田です。

それでは、当上半期業績の詳細についてご説明します。

【セグメント別当期利益前年同期比 増減要因 (P11)】

11 ページをご覧ください。

まず、当上半期利益の増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期利益は、前年同期比 113 億円増益の 2,342 億円となりました。

金属資源は、Vale による配当見送りもありましたが、鉄鉱石の市況堅調を背景に 128 億円増益の 1,019 億円の利益となりました。

エネルギーは、290 億円増益の 656 億円の利益となりました。

モザンビーク Area1 FIDに伴う繰延税金資産計上に加え、Mitsui Energy Trading Singapore などのトレーディング好調によるものです。

機械・インフラは、11 億円減益の 360 億円の利益となりました。

化学品は、景気減速などに伴う事業会社の収益減 及び トレーディング不調を主因に、117 億円減益の 47 億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、前年同期の関係会社における土地売却益の反動に加え、景気減速などに伴う事業会社の収益減を主因に、52 億円減益の 27 億円の利益となりました。

生活産業は、リクルート株式の一部売却による法人所得税の負担減がありましたが、FVTPL の評価損、景気減速などに伴う事業会社の収益減、前年同期におけるマルチグレイイン撤退に係る引当金の一部取崩益の反動などにより、31 億円減益の 169 億円の利益となりました。

次世代・機能推進は、FVTPL の評価損に加え、前年同期の評価益の反動を主因に 77 億円減益の 16 億円となりました。

【セグメント別基礎営業 CF 前年同期比 増減要因 (P12)】

12 ページをご覧ください。

当上半期の基礎営業キャッシュフローは、前年同期比 300 億円増加の 3,464 億円の獲得となりました。

機械・インフラは、100 億円増加の 414 億円の獲得となりました。

IPP を始めとするプロジェクト開発報酬やリース会計基準変更に伴う影響によるものです。

その他セグメントの基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減は、先ほどご説明した利益の増減理由と殆ど同様となる為、ここでの詳細な説明は省略します。

【増減要素別前年同期比 (P13)】

13 ページをご覧ください。

ここでは、当上半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は Mitsui Energy Trading Singapore のトレーディング好調を始めとするエネルギーでの増益がありましたが、上場株の株価下落などに伴う FVTPL の評価損、市況悪化によるメタノール事業での収益減などにより、前年同期比で約 210 億円の減益要因となりました。

「資源コスト・数量」は、豪州鉄鉱石・石炭事業における生産・販売好調がありましたが、採掘条件悪化に伴う石炭のコスト増や石油・ガス開発事業における償却費及び操業費の増加により、60 億円の減益要因となりました。

「資産リサイクル」は、リクルート株式の一部売却による法人所得税の負担減を主因に、160 億円の増益要因となりました。

「市況・為替」は、鉄鉱石の市況堅調を主因に 300 億円の増益要因となりました。

「評価性・特殊要因」は、モザンビーク Areal FID に伴う繰延税金資産の計上がありましたが、前年同期におけるマルチグレイン関連引当金の一部取崩益の反

動や Vale の配当見送りにより、80 億円の減益要因となりました。

【資産リサイクル・投融資実績 (P14)】

14 ページをご覧ください。

当上半期における資産リサイクル並びに投融資の実績についてご説明します。

資産リサイクルは、リクルート株式の一部売却に加え、下半期に予定している案件も踏まえれば、着実に進展しているといえます。一方、投融資は、合計で 2,200 億円のキャッシュ・アウトとなりました。主な投融資案件としては、海老生産加工事業会社であるベトナム Minh Phu 社への出資参画 や 中東 IPP 事業向けへの融資に加え、ロシア Arctic LNG2 への出資参画がありました。

今後も厳格な投資規律の下、バランスよく中核分野、成長分野にキャッシュを配分することで中長期的な成長を実現すると共に、財務基盤強化との両立を目指します。

【当期利益 通期業績予想修正 (P15)】

15 ページをご覧ください。さきほど社長よりご説明しました通期業績予想についてセグメント毎の増減要因をご説明します。

金属資源で鉄鉱石価格の堅調推移を主因に 150 億円増加した他、エネルギーでは、石油・ガス開発事業における数量増やトレーディング好調を主因に 150 億円の増加となっています。一方、化学品及び生活産業では、景気減速などによる影響を主因にそれぞれ 100 億円の減少としています。

【基礎営業キャッシュ・フロー 通期業績予想修正 (P16)】

16 ページをご覧ください。

基礎営業キャッシュ・フローの通期予想も事業計画据え置きの 6,400 億円にしました。機械・インフラでは、小一過性損失の集積を主因に 100 億円下方修正しています。

その他セグメントの基礎営業キャッシュ・フローの事業計画比増減は、先ほどご説明した利益の増減理由と殆ど同様となる為、ここでの詳細な説明は省略しま

す。

以上をもちまして、私の説明を終わります。